
2024 年度事業計画

2024 年 3 月 4 日（月）

公益財団法人 野間教育研究所

目 次

〔公1〕教育研究事業

（1）調査研究活動

- イ. 日本教育史研究部門 2
「高度経済成長期教育史」研究部会
- ロ. 社会教育研究部門 3
「教育と公共」研究部会
- ハ. 教育心理研究部門 6
「人生のやる気デザイン」研究部会
- ニ. 幼児教育研究部門 7
「幼稚園におけるリスク・マネジメント」研究部会
実験学校・野間自由幼稚園

（2）講座・セミナー・育成活動 8

（3）教育現場での相談・助言 8

（4）広報活動 9

（5）図書館運営 9

〔公 1〕 教育研究事業

（１） 調査研究活動

イ．日本教育史研究部門

「高度経済成長期教育史」研究部会

研究者 米田 俊彦（お茶の水女子大学教授）

大島 宏 （東海大学教授）

須田 将司（学習院大学教授）

鳥居 和代（金沢大学教授）

西山 伸 （京都大学教授）

本研究部会は2024年度で3年目に入る。対象とする「高度経済成長期」は1960年頃から1973年の第一次石油危機の頃までとしている。高度経済成長期には日本社会全体が一気に工業化、都市化、富裕化し、高校・大学進学率が急上昇するなど教育の様相も50年代から大きく変化する。経済成長を背景とする能力主義的競争の拡大、浸透にとどまらず、教育史研究として掘り下げて検討すべきテーマは数多くあるものの、1950年代以上に研究は進展しておらず、教育史研究の課題を提示する意義は大きいと考えている。研究の期間は、資料の探索、収集自体が開拓的な作業を伴うので、5年を想定している。

- ① 大島宏：高等学校への進学率が急激に上昇した高度経済成長期のなかでも、1963年度から1965年度はいわゆる「ベビーブーム世代」が高等学校に進学する時期にあたり、それまで230万人程度であった高等学校生徒が100万人程度増加することが予想された。この生徒急増への対応が高度経済成長期の高等学校進学率の上昇を可能にしたとの仮説にたち、これまで高等学校の量的拡大をめぐる動向について調査研究を行ってきた。本年度は、前年度に引き続き、「公立高等学校の設置、適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」（1961年）に高等学校の設置主体を都道府県とする原則（第3条）が規定されたことと高等学校生徒急増との関係を考察する。また、これに加えて、高等学校生徒急増対策の閣議決定（1962年）に係る資料や関係団体の資料の収集・分析を課題とする。
- ② 須田将司：「高度経済成長期のエネルギー政策・地域開発と教育—『原子力平和利用』に焦点を当てて—」をテーマに2つの研究視角で検討を進める。①エネルギー政策と

教育：1950年代後半から推進された「原子力セミナー」「原子力の日」など各種PR活動に関わり、大学をはじめ小学校・中学校・高校（および高専）に及ぼした影響に関する資料収集を行う。②電源開発・地域開発：1962年「全国総合開発計画」（一全総）、1969年「新全国総合開発計画」（新全総）策定に対し、各地で公害問題や反原発運動にかかわる論説や研究会・教育実践が生まれる。科学者や教員層の動向に着目して具体的事例を収集・検討していく。

- ③ 鳥居和代：高度経済成長期、日本各地の小学校を中心に、ことばを良くすることばなおし運動が展開された。これまで、旧漁村で宅地開発が大規模に進められた鎌倉市腰越地区の事例をもとに、腰越小学校のネサヨ運動の歴史的・地域的背景を検討してきた。本年度は、腰越小学校で収集したネサヨ運動関連の所蔵資料の分析と考察を進めるとともに、腰越小学校の姉妹校であった大阪市立諏訪小学校を新たに検討対象に加える。同校の「ことばの教室」の取り組みが始まった背景と「おはよう運動」への展開に至る経緯を調査し、ことばなおし運動の再編も視野に入れて検討する。
- ④ 西山伸：高度経済成長期における高等教育の動向について引き続き調査研究を行う。2024年度は、1960年代のいわゆる大学紛争について次のような観点で一次資料を調査・分析する。①東京大学・京都大学など一次資料が豊富に残されている大学における紛争の状況を実証的に検討する。②①に対応して、政治がどのような動きを見せたのかについて分析する。
- ⑤ 米田俊彦：日教組の教育政策に対する影響力は1960年代に入って急速に低減し、自民党（文教族）と文部省に主役の座を譲った。その原因を究明することを最終目標としつつ、その基礎作業を進めていく。影響力の減退の原因としては、①勤評や学テで組織がダメージを受け、②第二組合が各地で結成された、③多党化が進展していくなかで日教組主流派が社会党との一体化を進めた、④ILO87号条約批准に連動して校長・教頭が組合を離脱した、⑤「教員の地位に関する勧告」で専門職として尊重すべきとの提言を受けたにもかかわらず教員を労働者と位置づけ続け、⑥給特法制定に際しても専門職性を前面に出さずに聖職論の自民党に押し切られた、といった点が考えられる。これらの資料を収集することを課題とする。

ロ．社会教育研究部門

「教育と公共」研究部会

研究者 上野 正道（上智大学教授）

浅井 幸子（東京大学教授）

狩野 浩二（十文字学園女子大学教授）

田嶋 一 (國學院大學名誉教授)
仲田 康一 (法政大学准教授)
藤井 佳世 (横浜国立大学教授)

2024年度の「教育と公共」の研究部会では、これまでの共同研究の成果をもとに研究を発展させ紀要を完成させることを目的とする。メンバーの年間計画は次の通りである。

- ① 浅井幸子：本研究では、public good と common good の概念をふまえつつ、レッジョ・エミリアの幼児教育を論じる。
タイトル案：公共財・共通財としての教育：公教育としてのレッジョ・エミリア
1 public good と common good：ユネスコの議論から
2 レッジョ・エミリアの幼児教育
3 公立学校の成立
4 教育に責任を負う自治体
5 世界の共同構築
- ② 上野正道：本研究では、民主主義と公共性のための教育を、デューイと進歩主義からビースタへの思想的展開から明らかにする。特に、「子ども中心の教育」か「教科中心の教育」かの対立をめぐるデューイと進歩主義の思想に対し、「世界中心の教育」を提示し、子どもと生徒の「主体化」を訴えるビースタの主張を考察、民主主義と公共性の教育を再構成する回路を開くことにする。
タイトル案：民主主義と公共性の教育思想の展開—デューイと進歩主義からビースタへ
1 民主主義と公共性の教育への問い
2 デューイと進歩主義における民主的教育と公共性
3 ビースタの民主的教育と公共性—民主主義の政治的概念と主体化
4 世界中心の教育と公共性の教育—デューイからビースタへの思想的展開
5 民主主義と公共性の教育の再構成
- ③ 狩野浩二：斎藤喜博は、群馬県の公立小学校において教育実践を展開した教師である。子どもたちが地域の教師たちのもとで学び、巣立っていくプロセスにおいて、教師が子どもの可能性を最大限にひらき、新しい自分になっていくという事実を創り上げた。特別に用意された施設でもなく、特別に訓練された教師たちでもない、ごく普通の地域の子子どもたちが入学してくる公立小学校において、その子どもたちの力を最大限に高めようと努力する。その記録をさまざまな媒体を駆使し、大量に残した。この過程に光をあてることによって、本来の意味での公教育の意義や価値を明らかにする。斎藤喜博が実現しようとした公教育における教育実践の可能性—教育実践における公共性の実現過程—を検討し、論文化するものである。

タイトル案：教育実践における公共性の実現—斎藤喜博の場合—

- 1 斎藤喜博における学校づくり—授業と表現活動のかかわり合い—
- 2 島小の学校づくり—11年間にわたる学校づくりの展開と教育術の創造—
- 3 教師教育と教師たち
- 4 子どもの美の発見と創造という課題

- ④ 田嶋一：戦後日本を代表する教育研究者の一人である大田堯（1919－2018）による「関係者総がかりの教育」論、「新しい公共」論の展開の筋道を歴史的に明らかにし、その作業を通して戦後日本社会の公教育論の性格や特徴・構造を解明することを目指す。

タイトル案：大田堯の教育研究・実践における教育の公共性論の深化とその構造

- 1 大田堯の公教育論の出発点—コミュニティ・スクール論と地域教育計画
- 2 社会基底研究会の結成と農村調査
- 3 「民間」への着目
- 4 「参加（協力関係）」の研究と「新しい公共」の提唱

なお、補論として、1980年代初頭の教育の公共性をめぐる研究動向を解明するために、この時期に日本教育学会が設置した「教育をめぐる『参加』研究委員会」（1981～83 代表・大田堯）の調査研究活動の内容を分析する。

- ⑤ 仲田康一：2024年度は引き続き英国を取り上げながら、競争・格差・分断といった公共的課題に対して、参加型民主主義の原則に基づいた「ラディカルな教育」のビジョンを示し、集合的な目的と集合的な関心・利益という「共通善 common good」を追求する「コモン・スクール」の理論を明らかにする。

タイトル案：英国におけるコモン・スクール構想について：M. フィールドディングに焦点を当てて

- 1 英国の公教育（学校）制度の歴史的素描
- 2 コモン・グッドの追求
- 3 フィールドディングによるコモン・スクール概念
- 4 コモン・スクールの具体例としての St George-in-the-East 校
- 5 コモン・スクールにおける生徒参加

- ⑥ 藤井佳世：2024年度は、人新世の時代における豊かな人間形成と教育の公共をテーマとし、昨年度の取り組みをさらに発展させ、まとめていく。具体的内容としては、カント以降における人間形成における公共圏の問題を明らかにし、コミュニケーションにおける信頼と誠実、無秩序に焦点を絞り、公と私の実践の空間としての教育の公共圏を捉え直す。

タイトル案：人間形成における市民的公共圏の問題

- 1 成熟した人間像と啓蒙思想
- 2 市民的公共圏の素描—ハーバーマス、フレイザーを中心に

- 3 弱い公共性と討議理論
- 4 現代的諸問題から見る学校における政治
- 5 政治的主体と倫理的主体

ハ. 教育心理研究部門

「人生のやる気デザイン」研究部会

研究者 渡辺 弥生（法政大学教授）
榎本 淳子（東洋大学教授）
倉住 友恵（駒沢女子大学准教授）
杉本 希映（目白大学教授）
中井 大介（埼玉大学准教授）
中谷 素之（名古屋大学教授）

人生 100 年と言われる時代を迎えつつある。VUCA の時代と呼ばれるように、これからの未来は複雑で予測困難と考えられている。そのため、いかにすれば生涯にわたり、「やる気」を持ち続けることができるのか、どのように育めば良いのか、この問いを考えるのは教育心理学において極めて重要なテーマである。本部会では『やる気』をデザインするというユニークな観点から、「やる気」について多面的に検討してきた。2024 年度は、その成果をまとめ、集大成として紀要刊行を目標にしている。

① 榎本淳子：先天性心疾患患者の生涯発達：「やる気」を維持する支援とは何か

医療技術の発展によって先天性や小児期発症の疾患を持つ患者の多くが成人期に達することが可能となった。しかし患者の疾患は治癒するというわけではなく、多くの患者は疾患とともに生活していくことになる。本研究では先天性心疾患患者の生涯発達に着目し、発達過程における葛藤や困難、そしてそれらの課題への克服について、面接調査、および質問紙調査により明らかにする。最終的には患者の「やる気」を維持する支援について検討したい。

② 倉住友恵：未来展望の視点からみた大学生への「オリジナル人生ゲーム」作製に関する介入効果の検討

時間的展望研究の一部として扱われてきた未来展望に関する最新の研究をレビューしたうえで、より明るい未来展望や将来に対する期待感をもつことができるよう大学生を対象とした「オリジナル人生ゲーム」の作製に関する介入研究を行う。人生ゲームを自ら作成し将来を見通すことによって、大学生のイメージする「未来」がどのように変容するのか、面接調査などの質的方法を用いることでより精緻に検討し、論文

へまとめていく。

③ 杉本希映：適応的な Grit（やり抜く力）を支える要因の検討

本研究では、先行研究のレビューと、定量調査・定性調査から Grit の適応的な在り方を明らかにすることを目的とする。定量調査では、好奇心、パッション、困難な目標への対処方略、親の養育態度、過去の体験等との関連を明らかにする。定性調査では、1つの目標を継続的にやり抜いた人を対象にインタビュー調査を行い、そのプロセスを明らかにする。それらを総合的に論文としてまとめていく。

④ 中井大介：恋愛関係における自己拡張欲求および他者包摂と恋愛関係の形成・維持の関連

自己拡張理論の観点から、青年期の恋愛関係を「動機づけの原則」と「他者包摂の原則」の観点から捉え、これらが恋愛関係の形成・維持や精神的健康とどのように関連するかを明らかにする。調査方法は、質問紙法を予定している。今年度は SEQ 尺度や自己拡張選好尺度の日本語版尺度を作成し、青年期の大学生を対象に質問紙調査を実施する予定である。その結果の一部を紀要論文としてまとめる。

⑤ 中谷素之：教室の発達の・文化的多様性に基づく「やる気」を支える教室構造と人間関係

今日、わが国の学校教育では、発達特性（発達障害やギフテッドなど）、そして民族背景（外国ルーツ児童数の増加と文化的背景の多様化）など、子どものもつ多様性が急拡大している。これまでのような「みんな一緒」を前提とした学習・社会規範が成立し得ないなか、子どもたちは、自分と異なる特性をもつ他者と協働する状況に直面している。2024 年度の研究では、変化するわが国の教室の発達の・文化的多様性に基づき、どのような教室環境や指導行動が教室の多様性包摂と子どものウェルビーイングを促進させるかを検討する。

⑥ 渡辺弥生：ソーシャル・エモーショナル・ラーニング（SEL）をベースにした「やる気」のメカニズムと実践の展開

やる気を喚起・維持する前提として、目標を設定し、段取りを考え、正の強化を与える等認知的な視点が重視されてきた。しかし、「やる気」を啓発する書籍が絶えない事実からしても、やる気を維持するには「その方策を考える」だけでは難しい。同時に、ワクワクする、やりがいがある、やれている自身を誇らしげに感じるなど、感情という視点からの研究が必要である。こうした非認知的な側面である社会情動的スキルが発達的にどのように育つのか、そのメカニズムの解明及びエビデンスを活用した実践をレビューしたい。

二. 幼児教育研究部門

「幼稚園におけるリスク・マネジメント研究部会」

研究者 秋田 喜代美（学習院大学教授）
大澤 洋美（東京成徳短期大学教授）
久留島 太郎（植草学園短期大学教授）
境 愛一郎（共立女子大学准教授）
箕輪 潤子（武蔵野大学教授）
宮田 まり子（白梅学園大学准教授）

2024 年度の研究計画は以下の通りである。第 1 に 2 年間集めてきたデータや資料をもとに、学会誌等への投稿や学会への発表を行う。第 2 に既発表ならびに 2024 年度発表のものを含め、紀要としてまとめ刊行する。第 3 に昨年度のリーフレットを踏まえつつ、新たなリーフレットを、紀要をもとに作成して発表する。また研究部会の名称については、紀要刊行時に「幼稚園等における遊具に関するリスク・マネジメント研究部会」とする。

実験学校・野間自由幼稚園

現在進行中の幼児教育研究部会の調査研究の対象として活用すると同時に、研究成果を現場にフィードバックする。

（２）講座・セミナー・育成活動

- ・伊東市の幼児教育課と共同で子育てセミナーを開催したい。
- ・調査研究の進み方を見ながら、教育心理研究部会および幼児教育研究部会主催でセミナーを開催したい。

（３）教育現場での相談・助言

- ・開設している幼児教育相談窓口に加え、他の教育研究部門に関しても、相談・助言を受け付ける窓口の開設を目指す。
- ・野間自由幼稚園の行事や職員会議、保護者とのコミュニケーション等を、調査研究活動、相談・助言・指導、および広報活動の場で利用する。

(4) 広報活動

- ・2024年度も広く情報発信するために、研究活動の内容や収集した資料をホームページ上で公開し、一般のユーザーもダウンロード可能としていく。
- ・セミナーやシンポジウム、紀要等の出版物などの告知についても、ホームページと連携させ、適宜チラシやポスターなどを作り、広報に努めたい。具体的には、ホームページのリニューアルに着手済み、今年度中の完成を目指す。

(5) 図書館運営

2024年1月末の蔵書数は、計35,264冊。野間教育研究所の特殊コレクションである学校沿革史誌類は、教育機関の寄贈協力があり、8,961冊となる。

2024年度は各研究部会のテーマに即した図書・資料などの充実を意識しながら、引き続き教育関連の書物や資料の収集を進め、データの整備、図書の補修、目録の作成などを続行。また、貴重な資料の開架閲覧を続けられるよう、本年度も蔵書の脱酸性化処理を継続的に行っていく。

学校沿革史誌目録のデータ化作業を継続。研究所サイトで公開中の国立高等教育機関編に続き、高等学校編・私立高等教育機関編を順次公開できるよう確認作業を進めていく。

古書店より入手した文部官僚安達健二氏旧蔵資料のデジタル化が終了。戦後初期の貴重な一次資料のため、研究員による解説も含めて公開に向けて作業中。